

○福祉・介護職員等特定処遇改善加算の算定及び実績報告に係る提出書類一覧

1 加算を算定する場合の提出書類等

様式番号	提出書類	前年度から引き続き加算算定する事業所		新規に加算算定する事業所		備考
		前年度2月末日までに提出		算定月の前々月末日までに提出		
		単一事業所のみ	複数事業所	単一事業所のみ	複数事業所	
(障害者の場合) 様式第4号 (障害児の場合) 様式第3号	変更届出書	(※1、※2)	(※1、※2)	○	○	※1 既存事業所の場合、提出期限は、算定月の前々月末日までに提出。(他の加算の扱いとは異なることに注意)
(障害者の場合) 様式第2号 (障害児の場合) 様式第2号	介護給付費算定に関する体制等に係る届出書	(※1、※2)	(※1、※2)	○	○	
(障害者の場合) 様式第2号別紙1 (障害児の場合) 様式第2号別紙1 (障害児入所の場合) 様式第2号別紙2	介護給付費算定に係る体制等状況一覧表	(※1、※2)	(※1、※2)	○	○	※2 加算の区分に変更がある場合に提出。
-	令和元年度福祉・介護職員等特定処遇改善加算届出書チェックリスト	○	○	○	○	
別紙様式2	福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(令和元年度加算届出用)	○	○	○	○	
別紙様式2 (添付書類1)	福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(指定権者内事業所一覧表)		○(※3)		○(※3)	※3 市内に障害サービス事業所を複数有する場合に添付。
別紙様式2 (添付書類2)	福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(報告対象都道府県内一覧表)		○(※4)		○(※4)	※4 県内の複数の指定権者に障害サービス事業所を有する場合に添付。
別紙様式2 (添付書類3)	福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(都道府県状況一覧表)		○(※5)		○(※5)	※5 複数の都道府県に障害サービス事業所を有する場合に添付
別紙様式2 (添付書類4)	職員分類の変更特例に係る報告(令和元年度)	○(※6)	○(※6)	○(※6)	○(※6)	※6 特例a又は特例bに該当する場合に添付

2 福祉・介護職員等特定処遇改善加算の実績報告に係る提出書類等

様式番号	提出書類	加算算定期間が年度末(3月)で終了する事業所		加算算定期間が2月以前で終了する事業所		備考
		前年度7月末日までに提出		最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに提出		
		単一事業所のみ	複数事業所	単一事業所のみ	複数事業所	
-	令和元年度福祉・介護職員等特定処遇改善加算届出書チェックリスト	○	○	○	○	
別紙様式3	福祉・介護職員等特定処遇改善加算実績報告書(令和元年度)	○	○	○	(※7)	※7 複数の事業所の計画を一括作成し、すべての事業所での廃止・休止等があった場合のみ提出。 一部事業所を廃止・休止する場合は変更届で対応すること(実績報告は一括して7月末日までに提出)。
別紙様式3(添付書類1)	福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書(指定権者内事業所一覧表)	○	○	○	(※7)	
別紙様式3(添付書類2)	福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書(報告対象都道府県内一覧表)		○		(※8)	※8 障害福祉サービス事業所の指定権者が複数ある場合に添付。
別紙様式3(添付書類3)	福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)		○		(※9)	※9 複数の都道府県に障害福祉サービス事業所を有する場合に添付。
参考様式5	賃金改善所要額(別紙様式3実績報告書④の内訳資料)	○	○	○	○	
別紙様式3(添付書類4)	職員分類の変更特例に係る実績報告(令和元年度)	(※10)	(※10)	(※10)	(※10)	※10 特例a又は特例bに該当する場合に添付。